



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マネーパートナーズグループ

コード番号 8732 URL <https://www.moneypartners-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇留野 真澄

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 権代 徹也 TEL 03-4540-3804

半期報告書提出予定日 2024年10月31日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,006	9.6	2,906	9.6	457	△20.6	459	△19.0	316	△17.9
2024年3月期中間期	2,743	△1.0	2,650	△0.4	575	△2.0	567	△2.2	385	△3.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 315百万円 (△20.0%) 2024年3月期中間期 394百万円 (△3.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	9.92	-
2024年3月期中間期	12.09	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	59,958	13,969	23.3	437.96
2024年3月期	66,276	13,808	20.8	433.12

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 13,969百万円 2024年3月期 13,808百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	6.00	-	5.00	11.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想については、本日（2024年10月31日）公表いたしました「2025年3月期 期末配当予想（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っていません。その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	33,801,900株	2024年3月期	33,801,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,905,697株	2024年3月期	1,921,404株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	31,887,511株	2024年3月期中間期	31,880,496株

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しており、同制度に係る信託が所有する当社株式は自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、企業価値の長期継続的な創出、向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。剰余金の配当につきましては、業績の向上に必要な投資のための内部留保と、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元のバランスを考慮しつつ、財務状況及び事業環境等を総合的に勘案した株主還元策の実施に取り組むこととし、通期の連結業績における親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当性向の目途として中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。なお、配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(会計方針の変更に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(重要な後発事象に関する注記) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米における金融引き締め政策の継続や中国経済の先行き懸念、中東情勢などによる海外景気の下振れリスク等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

外国為替市場において、1ドル=151円台半ばで期初取引が始まった米ドル/円は、日米金利差を背景にドル高・円安基調で推移し、7月3日に1986年12月以来、約37年半ぶりのドル高・円安水準となる一時161円台後半(期中高値)を付けました。その後は日米金利差縮小観測の台頭からドル安・円高基調に転じ、米ドルは下げ足を早め8月5日に一時141円台後半を付けました。9月に入ると値を戻す場面もありましたが、FOMCでの大幅利下げ観測の高まりから16日に米ドルは一時139円台半ば(期中安値)まで下落、143円台半ばで期末を迎えました。

一方、米ドル/円以外の主要な取扱通貨である欧州・オセアニア通貨については、円に対して、概ね米ドル/円と同様の動きとなりました。

このような状況の中、当社グループは主力サービスであるFXについて、「スプレッド全力宣言」を掲げ、主要各通貨ペアにおいて業界最狭水準スプレッドの提示を継続し、他社との差別化を図る取組みを行っております。

パートナーズFXnano(以下、nano)では、2023年10月2日より「米ドル/円」、「ユーロ/円」、「豪ドル/円」、「ポンド/円」、「メキシコペソ/円」の5通貨ペアにて当社所定の注文数量までスプレッド0.0銭(売買同値)の提示を継続しており、「米ドル/円」では1回当たりの注文数量を1万通貨から5万通貨まで大幅拡大するキャンペーンを続行しております。

パートナーズFX(以下、PFX)では「米ドル/円」のスプレッド0.2銭の提示を20時間(朝8時から翌4時まで)に拡大し、「米ドル/円」以外の主要通貨を含む18通貨ペアでゴールデンマネパタイム(17時から翌3時まで)に業界最狭水準スプレッドを提示するキャンペーンを実施しておりましたが、4月15日から「ユーロ/円」、「豪ドル/円」など主要10通貨ペア、6月21日より残り8通貨ペアのキャンペーンスプレッドを標準化いたしました。

なお、nanoにおいても主要通貨を含む18通貨ペアのキャンペーンスプレッドを6月21日(注)から標準化しております。

(注) nano(第2バンド)の米ドル/円については8時より翌4時までスプレッド0.1銭での提示を7月1日より標準化しております。

その他にも、9月9日からPFXの「米ドル/円」のスプレッド0.2銭の提示を朝8:00~翌5:00までの21時間に拡大するキャンペーンを実施しております。

また、5月27日から「トルコリラ/円」、「メキシコペソ/円」、「豪ドル/円」をはじめ5通貨ペアを対象にキャンペーン対象期間中に約定した新規買建玉のスワップポイントを最大1ヵ月間大幅増額するキャンペーンを続行しており、この他にも様々なキャンペーンを実施中です。

これらの結果、当中間連結会計期間の外国為替取引高は8,030億通貨単位(前年同期比49.0%増)となりました。また、当中間連結会計期間末の顧客口座数は377,925口座(前年同期末比13,011口座増)、顧客預り証拠金は40,155百万円(同18.7%減)、有価証券による預り資産額は6,198百万円(同7.8%減)となりました。

当中間連結会計期間の連結業績は、外国為替相場の変動率が前年同期に比べて高い水準であったこと、スプレッド縮小施策を更に推し進めたこと等の営業施策によりトレーディング損益が前年同期比256百万円増加(9.9%増)し、営業収益は3,006百万円(前年同期比262百万円増加、9.6%増)となりました。金融費用は25百万円(同0百万円減少、1.1%減)、売上原価は75百万円(同7百万円増加、11.3%増)となりました。販売費・一般管理費は、マネバカード事業からの撤退により取引関係費に含まれる支払手数料が減少した一方、将来的なコスト削減等を目的とした基幹システムのクラウド化に向けた費用として不動産関係費に含まれる器具・備品費が増加したことに加え、営業上の施策により取引関係費に含まれる広告宣伝費が増加したこと等により、2,449百万円(同373百万円増加、18.0%増)となりました。

この結果、営業利益は457百万円(同118百万円減少、20.6%減)、経常利益は459百万円(同107百万円減少、19.0%減)、税金等調整前中間純利益は460百万円(同107百万円減少、19.0%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は316百万円(同69百万円減少、17.9%減)となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## （財政状態の変動）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,318百万円減少し、59,958百万円となりました。これは流動資産が6,310百万円、固定資産が7百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,479百万円減少し、45,988百万円となりました。これは流動負債が6,459百万円、固定負債が19百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して160百万円増加し、13,969百万円となりました。

## （流動資産）

当中間連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金35,229百万円、現金・預金9,681百万円、トレーディング商品（資産）8,127百万円、未収収益2,193百万円及び短期差入保証金2,161百万円であります。流動資産は、前連結会計年度末と比較して6,310百万円減少しております。これは、外国為替証拠金取引の証拠金として預託された財産の減少等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の減少4,217百万円、短期差入保証金の減少1,460百万円の減少要因があったこと等によるものであります。

## （固定資産）

当中間連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、ソフトウェア562百万円、ソフトウェア仮勘定399百万円、投資有価証券141百万円、リース資産（無形固定資産）118百万円及び長期差入保証金115百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末と比較して7百万円減少しております。これは、基幹システム（外国為替証拠金取引システム）のクラウド化に向けた開発や機能追加等によるソフトウェア仮勘定の計上及びソフトウェアの取得、PBX（電話交換機）や複合機のリプレースによる器具備品の取得等の増加要因があった一方、ソフトウェア等の減価償却や繰延税金資産の減少の減少要因があったこと等によるものであります。

## （流動負債）

当中間連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金40,155百万円、トレーディング商品（負債）1,785百万円、預り金1,450百万円及び未払費用1,292百万円であります。流動負債は、前連結会計年度末と比較して6,459百万円減少しております。これは、外国為替証拠金取引等の証拠金として預託された受入保証金の減少5,022百万円や転換社債型新株予約権付社債1,000百万円の償還の減少要因があったこと等によるものであります。

## （固定負債）

当中間連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務104百万円及び役員株式給付引当金103百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末と比較して19百万円減少しております。これは、リース債務の返済等によるものであります。

## （純資産）

当中間連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,022百万円、資本剰余金2,160百万円、利益剰余金10,639百万円及び自己株式△873百万円であります。純資産は、前連結会計年度末と比較して160百万円増加しております。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上316百万円による利益剰余金の増加があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少162百万円があったこと等によるものであります。

## （キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,706百万円増加、投資活動により236百万円減少、財務活動により1,199百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ271百万円の増加となり、当中間連結会計期間末における資金の残高は7,841百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,706百万円（前年同期は1,827百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前中間純利益の計上460百万円及び減価償却費の計上218百万円が資金増加要因となったことに加え、外国為替取引関連の資産負債が差引895百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払額130百万円の資金減少要因があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は236百万円（前年同期は208百万円の支出）となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入3百万円があった一方、基幹システム（外国為替証拠金取引システム）のクラウド化に向けた開発や機能追加等による無形固定資産の取得による支出186百万円及びP B X（電話交換機）や複合機のリプレイスによる有形固定資産の取得による支出52百万円があったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,199百万円（前年同期は421百万円の支出）となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出1,000百万円、配当金の支払額162百万円及びリース債務の返済による支出36百万円があったことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、金融商品取引業（外国為替証拠金取引業）を営んでおり、当社グループの業績は相場動向や市場流動性等のマーケット環境並びに国内及び海外の経済環境等からの影響を大きく受け予測が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益及び業績に大きく影響を与える外国為替取引高や顧客口座数等の営業指標を月次概況として開示しております。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	9,410	9,681
預託金	39,447	35,229
顧客分別金信託	1,600	1,600
顧客区分管理信託	36,699	32,869
その他の預託金	1,147	760
トレーディング商品	8,572	8,127
デリバティブ取引	8,572	8,127
約定見返勘定	42	419
短期差入保証金	3,622	2,161
デリバティブ取引差入証拠金	3,622	2,161
前払費用	88	103
未収入金	202	198
未収収益	2,827	2,193
デリバティブ取引未収収益	2,812	2,178
その他の未収収益	14	15
その他の流動資産	449	235
貸倒引当金	△13	△12
流動資産計	64,649	58,338
固定資産		
有形固定資産	92	109
建物	1	1
器具備品	30	68
リース資産	60	39
無形固定資産	1,075	1,080
ソフトウェア	305	562
ソフトウェア仮勘定	572	399
商標権	0	0
リース資産	196	118
投資その他の資産	460	428
投資有価証券	143	141
長期差入保証金	115	115
長期前払費用	94	74
繰延税金資産	98	89
その他	8	8
固定資産計	1,627	1,619
資産合計	66,276	59,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	2,710	1,785
デリバティブ取引	2,710	1,785
約定見返勘定	33	622
預り金	1,436	1,450
顧客からの預り金	1,286	1,293
その他の預り金	149	157
受入保証金	45,178	40,155
デリバティブ取引受入証拠金	45,178	40,155
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,000	—
リース債務	70	56
未払金	165	187
未払費用	1,414	1,292
デリバティブ取引未払費用	1,199	1,110
その他の未払費用	214	181
未払法人税等	155	161
賞与引当金	30	15
その他の流動負債	25	31
流動負債計	52,220	45,761
固定負債		
リース債務	127	104
役員株式給付引当金	102	103
その他の固定負債	17	18
固定負債計	246	227
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	52,468	45,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,022	2,022
資本剰余金	2,160	2,160
利益剰余金	10,486	10,639
自己株式	△881	△873
株主資本合計	13,787	13,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	20
その他の包括利益累計額合計	21	20
純資産合計	13,808	13,969
負債・純資産合計	66,276	59,958



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	16	19
委託手数料	2	1
外国為替取引手数料	1	1
その他の受入手数料	12	16
トレーディング損益	2,595	2,851
デリバティブ取引損益	2,595	2,851
金融収益	5	8
その他の売上高	126	126
営業収益計	2,743	3,006
<b>金融費用</b>	25	25
売上原価	67	75
<b>純営業収益</b>	2,650	2,906
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	547	656
人件費	417	403
不動産関係費	377	655
事務費	436	440
減価償却費	215	218
租税公課	50	48
貸倒引当金繰入額	△2	△0
その他	31	27
販売費・一般管理費計	2,075	2,449
<b>営業利益</b>	575	457
<b>営業外収益</b>		
投資事業組合運用益	—	2
その他	1	0
営業外収益計	1	2
<b>営業外費用</b>		
社債利息	5	0
投資事業組合運用損	4	—
その他	0	0
営業外費用計	9	0
<b>経常利益</b>	567	459
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	—	0
特別利益計	—	0
<b>税金等調整前中間純利益</b>	567	460
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	124	133
<b>法人税等調整額</b>	58	10
<b>法人税等合計</b>	182	143
<b>中間純利益</b>	385	316
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	385	316

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	385	316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△0
その他の包括利益合計	9	△0
中間包括利益	394	315
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	394	315

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	567	460
減価償却費	215	218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△14
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△49	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11	9
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△0
受取利息及び受取配当金	△5	△8
支払利息	25	25
社債利息	5	0
投資事業組合運用損益(△は益)	4	△2
預託金の増減額(△は増加)	806	4,217
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	1,561	444
約定見返勘定(資産)の増減額(△は増加)	698	△377
短期差入保証金の増減額(△は増加)	970	1,460
前払金の増減額(△は増加)	△2	—
前払費用の増減額(△は増加)	△31	△14
未収入金の増減額(△は増加)	13	4
未収収益の増減額(△は増加)	△1,056	638
その他の流動資産の増減額(△は増加)	90	172
その他の固定資産の増減額(△は増加)	21	20
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	1,053	△924
約定見返勘定(負債)の増減額(△は減少)	190	589
預り金の増減額(△は減少)	△837	14
受入保証金の増減額(△は減少)	△2,277	△5,022
未払金の増減額(△は減少)	△20	18
未払費用の増減額(△は減少)	9	△121
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△0	5
その他	△0	4
<b>小計</b>	<b>1,940</b>	<b>1,817</b>
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△30	△25
法人税等の支払額	△120	△130
法人税等の還付額	30	41
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,827</b>	<b>1,706</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2	△52
無形固定資産の取得による支出	△206	△186
投資事業組合からの分配による収入	2	3
長期前払費用の取得による支出	△1	△0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△208</b>	<b>△236</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△129	△36
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△292	△162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△421</b>	<b>△1,199</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,197	271
現金及び現金同等物の期首残高	6,997	7,570
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,194	7,841

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資・金融サービスを提供する「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

## 当社に対する公開買付け

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、株式会社外為どっとコム（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後に予定されている一連の手続を経て当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

また、当社は2024年10月31日、公開買付者との間で本公開買付け及びその後に予定されている一連の手続に係る合意事項を定めた公開買付契約を締結しました。

詳細につきましては、当社が本日公表した2024年10月31日付「株式会社外為どっとコムによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。

## 1. 公開買付者の概要

(1) 名称	株式会社外為どっとコム
(2) 所在地	東京都港区東新橋2丁目8番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 竹内 淳
(4) 事業内容	インターネットを介した店頭デリバティブ取引事業
(5) 資本金	778百万円
(6) 設立年月日	2002年4月1日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社トラディション・ジャパン・FXホールディングス 43.99% 伊藤忠商事株式会社 40.19% ザ・トラディション・サービス・ホールディング・エス・エイ 6.01% エイドリアン ベル 3.32%
(8) 上場会社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 2. 本公開買付けの概要

## (1) 買付け等の期間

2024年11月1日（金）から2024年12月13日（金）まで（30営業日）

## (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金475円

## (3) 公開買付け予定株式数

買付予定数 32,599,599株

買付予定数の下限 21,733,000株

買付予定数の上限 ー 株

## (4) 公開買付公告日 2024年11月1日（金）